

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許後の変更について述べたものである。電波法（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人は、無線局の目的、通信の相手方、 A の変更をし、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ、 B ならない（注）。ただし、無線設備の変更の工事であって、総務省令で定める軽微な事項のものについては、この限りでない。

注 海上移動業務の無線局が基幹放送をすることとすることを内容とする無線局の目的の変更は、これを行うことができない。

- | A                                   | B              |
|-------------------------------------|----------------|
| 1 通信事項若しくは無線設備の設置場所                 | 総務大臣に届け出なければ   |
| 2 通信事項若しくは無線設備の設置場所                 | 総務大臣の許可を受けなければ |
| 3 通信事項、無線設備の設置場所、電波の型式、周波数若しくは空中線電力 | 総務大臣に届け出なければ   |
| 4 通信事項、無線設備の設置場所、電波の型式、周波数若しくは空中線電力 | 総務大臣の許可を受けなければ |

A－2 次に掲げる機器のうち、電波法第33条の規定により義務船舶局の無線設備に備えなければならないものであって、船舶の航行の安全に関する情報を受信するための機器に該当するものはどれか。電波法施行規則（第28条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 F1B電波518kHzを受信することができるナブテックス受信機
- 2 船舶自動識別装置
- 3 超短波帯のデジタル選択呼出専用受信機
- 4 双方向無線電話

A－3 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条、第53条、第56条及び第58条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 4 海岸局及び船舶局の行う通信には、暗語を使用してはならない。

A－4 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条）及び無線局運用規則（第18条、第21条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 2 船舶局における無線電話による呼出しは、2分間の間隔をおいて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- 3 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するためにその運用の停止を命令することができる。
- 4 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－5 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信（注）について述べたものである。無線局運用規則（第58条の5及び第58条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合の通信を除く。

- ① 海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔をおいて2回送信することができる。
- ② 船舶局における呼出しは、 送信することができる。これに応答がないときは、少なくとも15分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ③ 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては  に応答するものとする。

A	B
1 3分間以上の間隔をおいて3回	10分以内
2 3分間以上の間隔をおいて3回	5分以内
3 5分間以上の間隔をおいて2回	10分以内
4 5分間以上の間隔をおいて2回	5分以内

A－6 次の記述は、無線電話通信における通報の送信速度等について述べたものである。無線局運用規則（第16条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、 行わなければならない。
- ② 遭難通信、緊急通信又は安全通信に係る①の送信速度は、 でなければならない。

A	B
1 できる限り簡潔に、かつ、確実に	原則として、1分間について50字を超えないもの
2 語辞を区切り、かつ、明りょうに発音して	受信者が筆記できる程度のもの
3 語辞を区切り、かつ、明りょうに発音して	原則として、1分間について50字を超えないもの
4 できる限り簡潔に、かつ、確実に	受信者が筆記できる程度のもの

A－7 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話通信における通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第14条、第18条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 呼出しに対し応答を受けたときは、相手局が「 A 」を送信した場合及び呼出しに使用した電波以外の電波に変更する場合を除き、直ちに通報の送信を開始するものとする。
- ② 通報の送信は、次の(1)から(5)までに掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、呼出しに使用した電波と同一の電波により送信する場合は、 B  に掲げる事項の送信を省略することができる。
- (1) 相手局の呼出名称            1回
- (2) こちらは                    1回
- (3) 自局の呼出名称            1回
- (4) 通報
- (5) どうぞ                      1回
- ③ ②の送信において、通報は、 C  をもって終わるものとする。

	A	B	C
1	お待ちください	(1)から(3)まで	「終わり」の語
2	どうぞ	(1)	「終わり」の語
3	どうぞ	(1)から(3)まで	「以上」の語
4	お待ちください	(1)	「以上」の語

A－8 船舶局が無線電話の機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするとき、電波を発射する前に確かめなければならない事項に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第18条及び第39条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 自局の発射しようとする電波の周波数と関連する遭難通信、緊急通信又は安全通信に使用する電波の周波数で、これらの通信が行われていないことを確かめなければならない。
- 2 自局の発射しようとする電波の空中線電力が通信を行うために最適のものであることを確かめなければならない。
- 3 自局の発射しようとする電波の周波数及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。
- 4 擬似空中線回路を使用して、発射しようとする電波の周波数の偏差を確かめなければならない。

A－9 次の記述は、2,182kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

2,182kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 A  以上にわたってはならない。ただし、 B  の周波数の電波を使用して遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合及び C  の周波数の電波を使用して遭難通信を行う場合は、この限りでない。

	A	B	C
1	1分	156.8MHz	2,182kHz
2	2分	2,182kHz	156.8MHz
3	2分	156.8MHz	2,182kHz
4	1分	2,182kHz	156.8MHz

A－10 次に掲げる事項のうち、緊急通信を行う場合に該当するものはどれか。電波法（第52条第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合
- 2 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 3 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合

A－11 次の記述は、安全信号等を受信した場合の措置について述べたものである。電波法（第68条）及び無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① 海岸局等（注）は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が  A その安全通信を受信しなければならない。

注 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局をいう。

② 海岸局、海岸地球局又は船舶局若しくは船舶地球局において、安全信号又は電波法施行規則第36条の2（遭難通信等）第3項に規定する方法により行われた通信を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、 B を中止して直ちにその安全通信を受信し、必要に応じてその要旨をその海岸局、海岸地球局又は  C に通知しなければならない。

A	B	C
1 終了するまで	これに混信を与える一切の通信	船舶局の責任者
2 自局に関係のないことを確認するまで	これに混信を与える一切の通信	船舶の責任者
3 終了するまで	すべての通信	船舶の責任者
4 自局に関係のないことを確認するまで	すべての通信	船舶局の責任者

A－12 遭難呼出し及び遭難通報の送信の反復に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第81条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、他の無線局の通信に混信を与えるおそれがある場合を除き、遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 2 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、無線局運用規則第82条（遭難通報に対する応答等）の規定による応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 3 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、1分間以上の間隔を置いて2回反復し、これを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔を置かなければ反復を再開してはならない。
- 4 遭難呼出し及び遭難通報は、少なくとも3回連続して送信し、適当な間隔を置いてこれを反復しなければならない。

A－13 無線局の免許人が、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第80条）及び電波法施行規則（第42条の5）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 できる限りすみやかに、文書によって、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 2 直ちに、適宜の方法によって、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 3 できる限りすみやかに、適宜の方法によって、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局の無線従事者に通知しなければならない。
- 4 その後最初に行われる無線局の検査において検査職員にその事実を通報しなければならない。

A－14 次の記述は、船舶局に係る免許状及び無線従事者免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、 A の  B に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ② 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を  C していなければならない。

A	B	C
1 主たる通信操作を行う場所	できる限り上部	携帯
2 主たる送信装置のある場所	できる限り上部	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて提示することができる場所に保管
3 主たる通信操作を行う場所	見やすい箇所	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて提示することができる場所に保管
4 主たる送信装置のある場所	見やすい箇所	携帯

B－1 無線局の免許（包括免許を除く。）がその効力を失ったときに、免許人であった者が執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第24条及び第78条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 速やかにその無線設備を撤去し、その旨を総務大臣に報告しなければならない。
- イ 1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ウ 遅滞なく無線従事者の解任届を提出しなければならない。
- エ 速やかに無線局免許申請書の添付書類の写しを総務大臣に返納しなければならない。
- オ 遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

**B－2** 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ア 免許人又は無線従事者がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
- イ 無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ウ 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- エ 無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
- オ 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数の電波を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

**B－3** 次の記述は、無線局の発射する電波が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに総務大臣がその無線局に対して行うことができる処分等について述べたものである。電波法（第72条及び第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する  **ア** が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に  **イ** を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する  **ア** が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に  **ウ** させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②により発射する  **ア** が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに  **エ** しなければならない。
- ④ 総務大臣は、①の臨時に  **イ** を命じたとき、②の申出があったとき、その他電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、 **オ** ことができる。

- |                                        |                            |                       |
|----------------------------------------|----------------------------|-----------------------|
| <b>1</b> 電波の周波数の安定度                    | <b>2</b> 電波の質              | <b>3</b> 電波の発射の停止     |
| <b>4</b> 運用の停止                         | <b>5</b> 電波を試験的に発射         | <b>6</b> 電波の質の測定結果を報告 |
| <b>7</b> ①の電波の発射の停止を解除                 | <b>8</b> ①の運用の停止を解除        |                       |
| <b>9</b> その職員を無線局に派遣し、その無線設備等(注)を検査させる | <b>10</b> 免許人に対し、文書で報告を求める |                       |

注 その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類

**B－4** 次に掲げる無線設備の操作（注）のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第四級海上無線通信士が行うことのできる操作に該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

注 モールス符号による通信操作及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。

- ア 船舶局のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの操作
- イ 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線電話の操作
- ウ 電気通信業務を行うことを目的とする船舶地球局の無線設備の操作
- エ 船舶局の空中線電力250ワット以下の無線電話の操作
- オ 船舶局の空中線電力500ワット以下の狭帯域直接印刷電信装置による通信を行う無線設備の操作

B－5 船舶局の無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- イ 検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容を無線業務日誌の記載欄に記載しなければならない。
- ウ 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。
- エ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実を無線業務日誌に記載しなければならない。
- オ 無線業務日誌には、電波法第65条（聴守義務）の規定による聴守周波数を記載しなければならない。

B－6 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における遭難呼出し及び遭難通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第76条及び第77条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 遭難呼出しは、特定の無線局に  ア  。
- ② 遭難呼出しを行った無線局は、 イ  、遭難通報を送信しなければならない。
- ③ 遭難通報は、無線電話により次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
  - (1) 「 ウ  」又は「遭難」
  - (2) 遭難した船舶又は航空機の  エ
  - (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の  オ  及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- ④ ③の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表すものとする。ただし、著名な地理上の地点からの真方位及び海里で示す距離によって表すことができる。

- |                         |              |                            |
|-------------------------|--------------|----------------------------|
| 1 あててはならない              | 2 あてなければならない | 3 その呼出しに対する応答があったときは、すみやかに |
| 4 できる限りすみやかにその遭難呼出しに続いて | 5 ディストレス     | 6 メーデー                     |
| 7 所有者又は運行者              | 8 名称又は識別     | 9 時刻                       |
|                         |              | 10 種類                      |